一般質問

すべての市民が住みよいまちに

公明党 丹羽 議員

議員 ①昨年5月、「交通バリアフリー法」が成立した。高齢社会を迎え、バリアフリーは官民問わず避けて通れない基盤整備である。本市の今後の取組みに向けた基本姿勢を問う②三鷹台駅前周辺のまちづくりを検討する「M2の会」が、約5年の歳月を経て、ついに動き出した。㋐所感を伺う㋑支援策を考えているか㋒歩道整備は大きな課題だ。商店の存続にもかかわる。市の窓口対応に考えを示せ㋓市長の言う商店会と行政一体のまちづくりとは何か③今年度三鷹台駅エレベーター設置の予算がつき、駅利用者には朗報となった。今後は駅まで安心して移動できる道路や歩道の整備が急がれる。近々、説明会があると聞いたが、いつか④バス路線で、㋐荻窪駅から新川団地北口へのルートでは、市役所まで延伸を望む声がある。バス事業も規制緩和されるようだ。延伸の見通しを示せ㋑三鷹駅・吉祥寺駅から牟礼公団までの路線の南伸について伺う。牟礼六丁目付近には集合住宅が次々と建ち、実現の可能性は高いと思うが、どうか⑤市内バス路線は比較的幅員が狭く、円滑な運行は大きな課題である。バスを待つ客の安全確保の点からもバスベイ設置は重要だ。

市長 ①市民との協働でバリアフリーのまちづくりを進めていきたい②㋐連携し、互いに協力したい㋑専門家の派遣など、さまざまな立場で全面的に支援をしたい㋒市で責任をもって対応したい㋓白紙の段階から一緒につくり上げるという意味だ③7月上旬になる。

都市整備部技監 ④㋐バス会社が路線のあり方を検討したいとしている㋑都営住宅付近までの延長を改めて検討したい旨聞いている⑤全体計画を改めて再検討したい。

学校、家庭、地域連携の教育を

民主市民連合 谷口 議員

議員 学校では、不登校、学級崩壊、いじめ等の問題が増えている。①子どもたちの多様な価値観を尊重し、共に生きる共生、共に育てる教育、地域教育システムへとつくりかえ、創造していくことが求められている。一人ひとりが大切にされていると実感できるシステムである。未来ある子どもたちに対して行政としてどうあるべきか伺う②市内小・中学校の状況が心配だ。㋐学級崩壊㋑いじめ——について現状と対策を示せ③市立第四小学校の、地域で子どもたちを育てようとする取組みはすばらしいことである。これに対する評価と教育方法について所見を聞く④学校農園で農薬が使われていると聞いたが、事実ならば問題だ。実態を問う⑤学校、家庭、地域の連携を図る学校イントラネットの役割は大きい。㋐これを使った実験の状況と展望㋑個人情報保護の姿勢——を示せ⑥学校開放は、世代を越えた人々が地域コミュニティの拠点として利用できることが理想だと思う。見解を問う⑦子育て及び教育の問題を最優先課題とし、諸施策を講じていかなければならないと思うが、所見を示せ。

市長 ①行政、学校、地域、家庭の連携で、育成に努める⑦教育に関心をもち、どうするかということを皆でよく考えるべきである。

教育長 ②㋐小学校4校で5学級だ。当該教職員の研修等で対応している㋑小学校12件、中学校14件。早期発見に努める③学校教育と社会教育の融合の先進的な事例である④使用は8校だ。関係者と十分協議したい⑤㋐小学校4校でシステム構築中である。上手に活用していきたい㋑きちんと対応を図っていく⑥世代を越えて利用できるような方途を考えていく。

ハンセン病 熊本地裁判決 社会復帰の環境整備を

民主市民連合 嶋﨑 議員

議員 本年5月11日、熊本地方裁判所は、ハンセン病国家賠償請求訴訟で、隔離政策が基本的人権を侵害したとして、国会と旧厚生省の責任を認め、元患者127名に総額約18億円を支払うよう命じた。この判決を聞き、私は、喜びと同時に次のことが脳裏によぎった。第一に、小学校の授業で、ハンセン病はうつる、怖い病気だと教えられたこと。第二に、国はこうした事例に謝罪した例がないこと。第三は、この判決が何を意味し、私たちに何ができるのかである。政府は控訴の上で和解する方針だったが、私は、控訴断念を要請するメールを送付した。国の権威を優先させれば、「いつか来た道」につながりかねないと危ぐしたからだ。25日、国は控訴を断念し判決が確定した。国が罪を認め、謝罪するのを聞けずに亡くなっていった人々のことを思うと、その無念さは計り知れない。手錠をはめられ、社会や家族から隔離され、強制労働や堕胎などを強いられていた。この隔離政策は、'07年の「らい予防に関する件」という法律にはじまり、特効薬ができて、隔離政策が不要になった'60年以降も見直されず、'96年の「らい予防法」廃止まで約89年間も放置されてきたのだ。①人間の尊厳回復の第一歩である本判決と政府の対応について、所見を伺う②今後、施設を出て暮らす元患者に対し、環境づくりなど自治体の役割も重要だ。考えを聞く。

市長 ①現状を真摯（しんし）に受けとめた超法規的な結果だと評価をしている②慎重な対応をしたい。まず、国が謝罪、名誉回復、補償していくことが原則である。

〈その他の質問〉 男女平等の視点での制度慣行の見直しについて／環境政策について

外かく環状道路計画の中止を

市民の党 伊沢 議員

議員 平成13年4月13日、国土交通省と東京都は、東京外かく環状道路計画のたたき台を発表した。その内容は、練馬から世田谷区間の約16キロメートルを地下道方式に変更したもので、通過する井の頭等沿道地域の住民の関心は高い。本事業に反対する立場から問う。①環境面で問題だ。特に、地下水への影響、地上部となるジャンクション部分の排気ガス問題や渋滞等の交通問題を懸念する。所見を聞く②総工費は約2兆円とも聞くが、国、都の財政状況は厳しい。建設をすることで、福祉予算の削減など生活面への影響も懸念されるがどうか③早急に取り組むべき課題は、安全な歩道や生活道路の整備だ。12年2月に旧建設省と都が外環沿道7区市の住民を対象に実施した「首都圏の社会資本整備と東京外かく環状道路（外環）に関するアンケート調査」の結果でも、歩道、福祉施設、生活道路が住民の要望の上位を占めている。見解を示せ。

市長 ①環境への負荷は、現時点で不明だ②影響が全くないとは言えない③幹線道路、生活道路、歩道をバランスよく整備するのが重要で、外環道建設もやむを得ない。

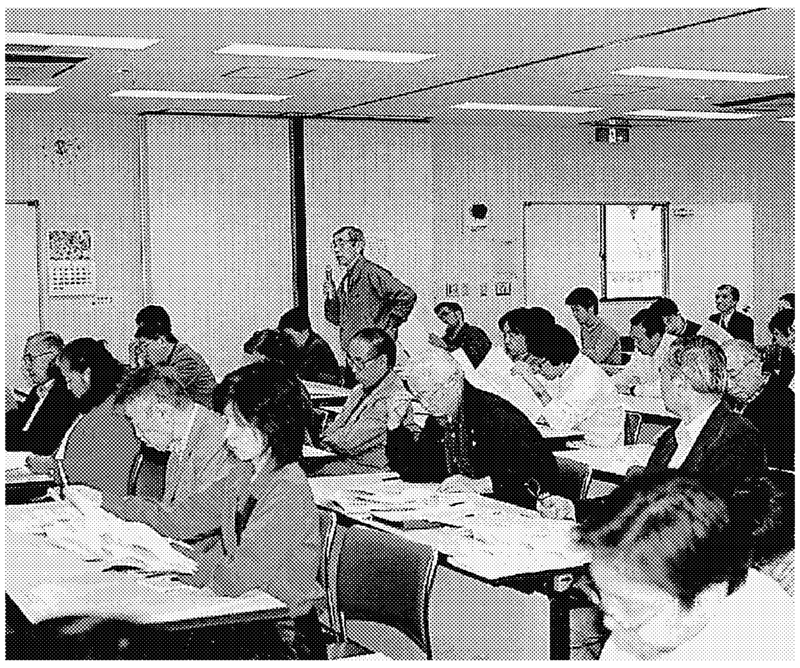
自治基本条例について

民主市民連合 髙井 議員

議員 自治基本条例について、第三次基本計画が具体的な策定段階に入った現段階で、議論をしておきたい。自治基本条例は「地方自治体における憲法」であり、その自治体におけるすべての条例の上位条例であって、分権時代の自治体が行う条例制定行為の方向性と、住民と自治体との基本的な関係を規定するために必要な条例である。基本構想がまちづくりの方向性を定めるものであるのに対し、自治基本条例は自治体の運営の仕方、手続きを定めるものである。内容としては、自治体の名称や区域の再定義、市民の定義、事務の範囲、運営の基本原則、情報公開、説明責任、市民参加の手法、場合によっては住民投票などの規定が考えられる。また議会やオンブズマンを含めた組織、財政や監査のあり方等を定めることも必要だ。①自治基本条例について、現段階での議論の状況と、今後の検討の方針を問う②市民参加の形態を決めるには、市民や議会との議論が必要なのではないか③条例の性格上、特別多数での議決など、特別の制定手続きは必要ないか。

市長 ①基本的な考え方に関し、質問者の意見、考え方に大筋において余り違和感はない。現段階でおおむね想定している基本原則は、市民参加、協働の理念、情報公開の原則、行政の透明性の確保、説明責任、コミュニティの活性化、NPO等市民活動団体との連携・協働である。市民、学識経験者、議会とも議論をしながら進めていきたい②特に住民投票の是非については、徹底的な議論の上での合意が必要だ③基本構想も普通議決だが、必要なら考えてもよい。少し時間がほしい。

〈その他の質問〉 選挙について



21世紀のまちづくりへの市民参加の取組み
……みたか市民プラン21会議の第14回全体会

安全でおいしい 三鷹の水を守ろう

市民の党 杉本 議員

議員 「水は地方自治の原点」とかつて鈴木平三郎元市長は言った。この水の問題を問う。①水道事業の都営一元化では、㋐「区部と多摩地区との格差是正」を都は言うが、どんな格差があって一元化でどう是正されるのか、明確な担保が必要だ。市長は既に受入れを表明している。だが、負債との差引で60億円の資産を持つ本市の水道事業を、無償で丸ごと都にあげてよいのか㋑本市は震災対策で、配水管の管種変更工事を実施してきた。どうなるのか。ほぼ未着手の深井戸からの導水管への対応も示せ㋒深井戸の維持に関し、今後の方向を問う㋓水道料金は変わるのか㋔クリプトスポリジウムや鉛管の問題はないのか②下水道の広域化も言われている。現状を問う。

市長 ①㋐水の安定供給のため、一元化は避けられない②本市は単独処理場を抱えており、都の流域下水道への編入を要請している。

水道部長 ①㋑都は十分な財政投資を行う基本的な考えだ。導水管の改良は今後、都に強く働きかける㋒維持にさらに努力を重ねていきたい㋓都の料金が適用され、約2%高くなる㋔ともに問題ない。

情報を公開し市民の生活を守れ

日本共産党 大城 議員

議員 先日の新聞に、「放射性物質、対策怠る　文科省『アロカ』に厳重注意」との記事があった。①この問題で会社側が説明会を開いたようだが、㋐様子を伺う㋑事業所に面した家に範囲を限った理由は何か②市の対応を示せ③アロカは放射線測定器の製造販売の大手であり、多くの研究機関が使用している。それだけに重大な問題だ。20年間も放置してきた国の責任も大きい。所見を問う④市民は今、環境問題に高い関心と意識を持っている。行政としても、市民の安全を守る立場から、市民への説明責任を企業任せでなしに、積極的に行うべきだ⑤これを契機に市も、市内事業所で取り扱う有害物質等を把握すべきではないか。

市長 ①㋐原因となった製品検査を打ち切るとしたため、一定の安心は得られた㋑健康上の問題なしとの国の見解をもとに、自治会に任せた②国から情報提供があり、呼び出して事情聴取し、指導もした③確かに責任がある。検査の精度をあげるよう国に要望した④説明会に立ち会い、内容も確認しており、特に問題はない⑤消防署等が法令に基づいて把握している。

介護保険 制度上の不備に対応せよ

日本共産党 岩田 議員

議員 介護保険を問う。①ケアマネジャー、ヘルパーの常勤体制が少ない。専属の人が当初目標より大変少なく、仕事に対応できていない。対応を示せ②10月には国の軽減措置が終り、保険料が通常料金になる。制度の周知等を徹底せよ③痴ほう症の人への対応が確立していない。考えを問う④保険を利用しつつ、家族が介護する実態がある。制度の利用率、限度額への利用率の分析と対策が必要だ⑤介護申請漏れ防止に高齢者だけの世帯への訪問体制をつくれ⑥保険料の減免制度を創設せよ⑦痴ほう症が始まり、同居家族がいない家庭等の困難ケースへの対応に特別対策をとれ⑧事業者と利用者との契約関係の中で、行政がどうチェック機能を果たすのか。

市長 ③痴ほうの適切な評価など要介護認定基準の改善が必要だ⑤介護保険と医療との関係で工夫する⑥減免は制度を形がい化する。

健康福祉部長 ①市長会を通じ改善要望をしたい②努力する④分析したが、結果は予想の範囲内だ⑦民生委員と連携し、徹底的に対応している⑧事業者連絡会等で、サービスの質の確保を徹底したい。

行政サービス 供給量と公正さを確保せよ

三鷹青嵐会 後藤 議員

議員 市長は、教育・福祉については、常々大切だと言うが、予算は、一番効率的な使われ方をしているのか。今後、男女共同参画社会が構築され、ますます女性が社会で活躍するようになる。また、年々高齢化も進む。子育てと介護等の施設やサービスへの需要が増える中、現在でも、行政の提供できるサービス供給量が需要に追いついていない。今後数年間、本市の税収の伸びは、横ばい、下降が予想される。①限られた税収の中で、サービスを受けたいと願いながら受けられずにあきらめる者や待機者を、いかにして解消していくのか②今すぐサービスを必要とする人がいる以上、質を多少落としても、供給量を確保するべきではないか③利用者とあきらめた者・待機者の関係において、サービスの公正性の担保を図るべきだ。

市長 ①公設民営方式の導入やPFI方式の研究による民間活力の積極的な活用、徹底的な行革でのコスト削減、サービスの受益と負担の適正化など、構造的な改革を考えたい②子ども関連の分野などは、現実的に、供給量優先とはいかない③方法を十分考えたい。